

日本共産党 松戸市議団ニュース

三月議会が閉会しました。



閉会にあたって

新型コロナウイルス対応として「議論自粛」の風潮が強められるもと、日本共産党市議団は「あらゆる工夫で議論を保障すべき」として提案をおこない、概ね従来通りの議論の場が確保された3月議会となりました。

安倍政権による社会保障切り捨てと負担増、消費税増税に加え新型コロナウイルスの影響で市民の暮らしは限界です。政府は26日、月例経済報告から景気「回復」の表現を6年3ヶ月ぶりに削除するなど、いよいよアベノミクスへの付度(そんたく) 景気判断も機能不全に追い込まれています。

しかし本郷谷市政は相変わらず「景気は回復基調である」として、安上がりの子育て支援や福祉切り下げ、教育施設の老朽化対策は棚上げする一方、新拠点ゾーン開発や新松戸東側土地区画整理事業、千駄堀新駅など大型開発へは湯水のように税金をつぎ込む計画です。新松戸問題は計画見直しを求める地権者が増えるなど、市の強引な姿勢が浮き彫りとなり新たな局面を迎えています。

党市議団は、市民と野党の共闘を松戸でもさらに深め、市民の暮らし応援の市政実現へ全力を尽くします。

2020年3月30日 日本共産党松戸市議団

代表質問

代表質問において市長の政治姿勢を質しました。

【平和の問題】

自衛官募集について国からの要請はポスター掲示のみでした。木更津基地へのオスプレイ暫定配備について、騒音や落下物等に対する市民への注意喚起については、残念ながら重要性の認識はありませんでした。また平和に関する資料の常設展示や「核兵器禁止条約」への署名・批准を政府に働きかけるよう求めました。

【大型開発構想と公共施設再編及び跡地利用について】
本郷谷市政は、お金がないからと公共施設再編を進

め、その一方で大型開発に湯水のように財政を投入しています。

明市民センターは、2018年9月議会補正予算で20年間6億376万円の賃借料で民間から借りたものです。昨年11月にオープンし、間もない今年1月早々に様々な不具合が生じました。質問により、事業者から建設費の開示はなく、市の発注した工事ではないため、検査もしていないことがわかりました。建設終了後、契約者が変わりましたが、その事情も承知していません。あまりにも安易・無責任であり、公共施設の民間丸投げの問題点が浮き彫りになりました。旧明市民センター跡地の問題を含め、私達は市民の財産・公共施設を守り、皆さんと共に公共施設のあり方も考えていきます。

【市長の退職金問題】

日本共産党は、これまでも市長が、退職金をめぐり「自分のためだけの特例条例」を提案しようとし、職員を5カ月以上も市長の税金を安くするための検討・調査に従事させていたことを明らかにし、条例違反を指摘しました。

今回の質問で、市は「訓示規定であるから遵守しなくても良い」という法令・条例はないと答弁しながら、市長の退職金支給については「適切な対応だった」を繰り返すのみで、答弁に矛盾があります。市政の私物化にほかならず、新松戸東側地区における区画整理事業の強引な進め方と共に厳しくその政治姿勢を批判しました。

【ゆきとどいた教育の実現】

教員不足の深刻さについては教師の多忙化による様々な弊害と共に質しました。また、学校施設の老朽化問題では、昨年小学校2校のプールが故障したまま改修されず、今年からこの2校は民間のスイミングクラブを使用します。また、学校プール全体の老朽化対策として、新年度予算で民間スイミングクラブ等の活用や拠点方式によるプールの共同利用などについて調査委託が実施されます。

学校施設を対象とした公共施設再編を市民の合意なく進めるのではなく、おおもとの国を含め思い切った教育予算の増額が必要です。

【交通政策】

コミュニティバスについて、中和倉コースでは本格運行する方向であり、空白地域への新たな導入のためのガイドラインは3月中に策定されます。事前準備として5名以上の地域組織と連絡窓口となる代表者選任、地域組織の規約等が必要となり、地域の負担が大きくなります。また地域への説明については、令和2年度から、交通空白地域を対象に説明会を実施する予定であり、スケジュールは今後調整すること、空白地域以外から説明の要望があればその都度説明をしていきたいとの考えを示しました。

地域に寄り添った市のきめ細かな援助があつてこそ実現に道を開くのではないのでしょうか。

市民運動が県を動かす (児相)

松戸に県立児童相談所の新設を求める市民運動の高まりが後押しし、今議会でも日本共産党を含め4会派からの質問がありました。3月16日に実施された県の社会福祉審議会専門分科会において管轄区域の見直し案が検討され、松戸・鎌ヶ谷を1管轄区域とし、この区域を含め2カ所新設するとの答申を決めました。

正式な答申は4月下旬か5月の予定ですが、市長は市としても切望している事、前記答申が出れば誘致に向けて積極的に進めていくと答弁しています。大きな前進です。市民の皆さんと共に進めてきた運動が完全に実るよう、今後は市とも連携して更に運動を進めてまいります。

新型コロナ・影響深刻

自営・非正規への直接支援を

新型コロナウィルスの感染拡大が止まりません。これ以上の感染拡大を抑えるため不要不急の外出の自粛要請が自治体首長から出されました。すでに深刻な影響を受けている自営業者や、非正規労働者への直接補償が急務です。松戸市では市税や上下水道料金の分納などの相談を受けています。

しかし感染の相談や検査体制は十分ではありません。日本共産党はこれまでも適切な対応を求め市に要望書を提出してきましたが、引き続き市民の安全、安心のため検査・医療体制の充実や経済的補償の速やかな実施など求めていきます。

2020年度予算

大型開発よりも市民の暮らしを守れ!



【歳入】 松戸市一般会計

個人市民税は毎年納税義務者が増加し、若干の増収が見込まれますが、1人当たりの所得は減少見込みです。給与所得者の平均年収は21年前と比べると約77万円（14%）も減っています。さらに、ふるさと納税による寄附金額控除の影響などにより4億2600万円の減額です。また法人市民税も、国の大企業優遇税制のあおりを受1億5千万円の収減となつて市を直撃しており、緩やかな景気回復を実感することは出来ません。

さらに昨年10月の消費税増税により市民は一層の負担増となっています。大企業には減税を進め、市民には負担を強い国政が市民の暮らしにもまた市財政にも深刻な影響を与えています。



【改善された点】

情報システム等機器再リースによるコスト削減、市民センターのバリアフリー化、多胎児育児中家庭の支援、0歳〜5歳児までの認可保育園の2か所新設、学校校舎・体育館トイレの洋式化のスピードアップ、東部小体育館建て替えのための調査、介護保険料の低所得層への軽減など評価できる事業がありました。

一般会計予算は、改善点はあるものの、歳入、歳出ともに財政面、および市民生活を支えるという点で大きな課題があり、反対しました。

【歳出 課題とした論点】

1、まちづくり 今議会では新松戸区画整理事業に質疑や討論が集中し、議案が可決されてから1年を経た今でも地権者の合意が取れない異常事態に、多くの議員がこの事業そのものの必要性、採算性に疑義を唱えました。

日本共産党も、地権者合意が大前提であり、さらにマンションを望まない地権者がいる中で、マンションありきで進める本事業の手法や必要性にも問題があると市の強引な姿勢を追及し改めて事業の見直しを求めました。

2、市庁舎問題 は耐震不足が調査により明らかになり、その対策は最優先です。市は松戸駅東口の新たな拠点ゾーンへの移転建て替えが最善と進めています。その検討は不十分です。これまでも日本共産党は他の候補地を検討したのか、24年間の耐震調査をもとに進められていく莫大な費用のかかる移転建て替えではなく、新たな耐震検査を行い、費用を抑えてまず耐震化を進めるべきと求めています。市は移転建て替えの主張を変えず、これまでの答弁を繰り返しています。

3、子育て支援 は日本一と市長は自慢しますが、実態は園庭なし、ビルの1室で可能な規模保育所を新年度も71カ所から85カ所へ他に預かり保育へと細切れ保育の拡充です。それは「子どもの最善の環境」を考慮したものではなく、「大人の都合・コスト」重視の政策です。子どもを真ん中に据えた保育、0歳〜5歳児までの認可保育所中心の保育を引き続き求めていきます。

4、教育施策 について、学校施設の老朽化対策は急務です。公共施設再編で学校統廃合が検討されていますが、地域の拠点としてまた災害時の避難場所としても重要な学校は統廃合せず残すこと、また日々子どもが学ぶ学校は安全面からも早急に抜本的な改修を行うことを強く求めました。またICT環境整備の一環で導入されるデジタル教科書はその必要性も疑問であり、ICT環境の前に、少人数学級の充実と、非正規の先生の待遇改善を求めました。

5、医療・介護制度 では国の責任の後退による市民負担増の問題点を指摘しました。国民健康保険では高すぎる保険料を引き下げ、ため、子育て支援にも逆行する子どもの均等割りの減免をただちに行うこと、後期高齢者医療保険では高齢者に負担を押し付ける差別的な制度であること、また介護保険制度も措置から契約へと制度が大きく変えられ、お金のなければサービスも受けられない状態へと追いやられている問題を指摘し、この3つの特別会計には反対しました。

マイナンバー利用拡大やめよ!

幼児教育・保育無償化に対する事務にマイナンバー利用を加える条例改正が可決しました。また、マイナンバーカードが国民健康保険証として使用可能になりましたが、すでに生活保護世帯の進学準備給付金の支給を行う事務などがマイナンバー処理となつて拡大されています。2014年番号制度導入事業開始からの費用総額は、20億5千万円かかっておりそのうち国庫補助が54%あるとはいえず、マイナンバーカードの普及は今年1月現在市民の15%にとどまっています。

マイナンバー制度は、所得や資産、税や社会保障給付などの個人データを政府が一括して把握することで、各人が納めた税及び保険料の額と社会保障として給付された額を比較して、「負担に見合った給付」へと財界と一緒に給付抑制を進めようという狙いがあります。

政府はマイナンバー制度の利用拡大を強めていますが、個人情報漏えいやカードの紛失や盗難といった国民の不安は大きいため、マイナンバー制度は廃止し、多額の税金をつぎ込んで国民が必要としないマイナンバーカードを押し付けるやり方はやめるべきです。

くらし・人権・命を守る「意見書」を共同提案

4つの意見書①真の社会保障制度の充実を、②加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助制度の創設を、③性犯罪に関する刑法の改正を、④中東海域への自衛隊派遣を中止するよう求める、意見書を政策実現フォーラムと共同提案し、最大14名の賛同が得られましたが自公の反対で不採択となりました。

「性犯罪に関する刑法の改正」については、被害者団体や女性団体からの強い働きかけもあつて、2017年「性犯罪に関する刑法」が110年ぶりに改正されました。しかし、法改正後も「同意のない性行為をした加害者が罰せられない」「無罪判決が相次ぐなど多くの課題が残され、＃MeToo運動」など世界の運動が広がる中、2020年に刑法の見直しが実現するか注目されています。

2020年3月議会 主な審査結果一覧表	会派 議員名	日本共産党				政策実行フォーラム							無 市 公明党										松政クラブ										市民クラブ																		
		宇津野	山口	平田	ミール	二階堂	原裕二	DELI	増田	関根	戸張	成島	岡本	山中	中西	飯箸	伊東	岩瀬	織原	城所	鈴木	篠田	高橋	松尾	諸角	石井	大谷	大塚	木村	杉山	鈴木	田居	小沢	鷹野	大橋	箕輪	桜井	中村	山口	中川	末松	深谷	市川	岩堀							
2020年度一般会計予算	一般議案	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
新松戸駅東側土地区画整理事業特別会計予算	一般議案	可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第74号 マイナンバー利用拡大の条例改正	一般議案	可決	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新松戸土地区画整理事業の事業者選考委員会条例	一般議案	否決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
真の社会保障制度の実現を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
加齢性難聴者の補聴器購入への公的補助の意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
性犯罪に関する刑法改正を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
中東海域への自衛隊派遣の中止を求める意見書	意見書	否決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

会派の名称 市:市民力 無:無所属 * :議長のため裁決に加わらない 敬称略